

(28)金融恐慌は「サステナブル」時代の幕開けか

2008年冬、アメリカ合衆国に端を発した金融不況は世界に広がり、日本もその大きな渦に巻き込まれている。原因は、サブプライムローン証券を証券化した金融派生商品が世界に広がり、金融バブルが生じていたときに、アメリカ合衆国の住宅価格の下落から、金融派生商品に対する信頼が一気に崩れ、金融バブルが崩壊したことである。手の込んだ金融派生商品であるがゆえに、証券会社や銀行などの金融機関の損失ははまだ不明のところであるが、政府による不良債権(塩漬けにされているサブプライムローン証券)の買い入れ救済策が今後とられると、更なる金融不安を発生させる可能性がある。

2008年は、春から夏にかけて、穀物と原油等の天然資源の価格が急騰した。これも、サブプライムローンによって生じた証券市場の不安から、穀物や資源の先物市場に大量のマネーが流入したことが大きな要因となっている。実際、金融バブル崩壊後には、金融商品に対する不安から、安全な流動性に対する選好が進み、穀物や資源の先物市場から投機資源が逃げ出し、穀物や原油等の価格が急落したのである。

このような状況の中で、消費者は雇用や所得の不安から、車の利用を控え、カープーリングに取り組み、自転車などの代替交通手段を見直し、省エネ型商品を選択し、木質ペレットなどのバイオ燃料を導入し、節約に努め、輸入穀物に代わって日本の米を見直すなどの行動をとってきた。金融不況は実物面での需要削減というデフレ現象を生み出している。デット(負債)・デフレーション時代への突入である。アメリカ合衆国のビッグ3と呼ばれる大手自動車メーカーは倒産の危機に瀕しているし、日本でも、急激な円高もあって自動車、電気製品などの多様な分野での生産縮小・設備投資の見直しが迫られている。期せずして、先進国の自動車時代は終焉期を迎えているように思えるが、このことは、温室効果ガスの削減に繋がってこよう。エネルギーを大量に利用する工業製品の生産縮小というマクロ経済の規模の縮小と、環境を重視した技術や生産への転換は「サステナブル」時代への幕開けになっているのかもしれない。

以上